

わが町のここが聞きたい

問

集落支援員の設置と行政区の統合を真剣に

答

集落支援員設置に前向き
行政区統合は地域と十分協議



質問者の動画が視聴できます。

やぎ 八木 史 議員



問 八木議員

過疎化や高齢化、核家族化や個人の価値観の多様化などで、地域を支える人材が不足し、住民同士のつながりが希薄になってきている。これにより、地域コミュニティの機能が弱まり、集落の維持さえ困難な地域もあり、様々な問題が顕在化してきている。

①来年度に専任の町職員を配置し、令和7年度から本格的に集落支援員を設置してはどうか。
②コミュニティバスの一層の利便性向上を図ること。また、既存の温泉施設へのアクセスについての進展は。
③広報ふかうらに民間事業者による「空き家の管理・相談」等の広告が掲載されている。集落支援の中に空き家を活用した移住・定住対策も重要事項の一つとなっている。町としても連携していく事も必要ではないか。
④町の高齢化比率は50%を超えた。様々な担い手不足により地域としての機能が回り

なくなる前に、行政区の統合を真剣に考えていかなければならないと思うが。

答 町長

①集落支援員の設置に関するアンケート調査を7月中旬に全行政連絡員を対象に実施したところ、地域の困りごとの解決に集落支援員が有効との回答が7割、将来の集落支援員設置の希望を含めると、実に8割の行政連絡員が集落支援員の設置とその活動を希望している。今後も関係機関と引き続き連携を取りながら、集落支援員の設置に向けて検討していきたい。

②10月末日時点で延べ7433人、月平均では1060人以上が利用しており、おおむね順調に稼働しているものと考えている。現在の運行に関しては、停留所の新規設置や経路の見直し等の要望があり、道路状況や運行効率などで対応できない事例以外は、関係機関と協議し、順次実施していく。

なお、既存の温泉施設へのアクセス等については、令和6年4月からの実施を予定し、現在、調整中です。

③空き家所有者の支援と五所川原圏域空き家バンクへの登録を推進するため、来年度から空き家に関する様々な施策



わが町のここが聞きたい



の実施を検討している。これにより、空き家バンクへの登録件数の増加につなげつつ、管理・相談等は、民間事業者との連携の可能性について検討していきたい。

④行政区の統合をはじめ、選挙の投票所の統合、消防団の分団の統合など、できるところから始める必要があるものと考えているが、各地域住民自治会、消防団員等の意向も大変重要である。まずは、各地域の皆さんと十分に協議をし、どういった手法が最も良いのかを探りながら進めていきたい。

小中学校の統合は

『現時点で小学校の統合は考えていない』

問 八木議員

①令和に入ってから出生数を見据えて、今後5年間の各小中学校の児童・生徒数の推移で、更なる統合も検討するのか。

②よく小中一貫教育が話題に取り上げられるが、この取組は本町に馴染むのか。

③ICT教育を進める上で、教職員をサポートするICT支援員が重要な役割だと思うが、町で配置する考えは。

答 町長

①小学校は、通学の距離や時間中学校と比べて厳しい状況にあること、保護者から学校統合に関する意見・要望が少ないこと、また、いわさき小学校が深浦小学校と統合した場合に、岩崎地域から完全に学校が無くなってしまつたなど、慎重に対応する必要があ

ることから、現時点では小学校の統合は検討していない。しかし、更に少子化が進み、学校運営に支障をきたすような場合には、改めて、小学校の統合について検討していきたい。

中学校は、令和4年4月に深浦中学校と岩崎中学校が統合した際に「深浦町立中学校の統合に関する基本方針」を策定しており、その方針に基づくと遅くても令和6年度には、大戸瀬中学校と深浦中学校の統合に関する保護者アンケートを実施して、「町立中学校のあり方検討委員会」を設置し、統合の検討を進める予定である。

②小学校1校と中学校1校が小中一貫校となった場合は、各学年の児童生徒数が増える訳ではないので、複式学級の解消にはならず、また、中1ギャップの原因の一つである違う小学校出身の人たちとの新たな交流も生じないことから、本町では小中一貫教育の効果は薄いものと考えている。

③本町では、ICTの知識が豊富で、なおかつ、学校現場にも精通している適任者は、なかなか見当たらないが、ICT支援員の配置に向けては今後検討していきたい。



※1 集落支援員＝地方自治体からの委嘱を受け、町職員とも連携しながら、集落への「目配り」として、集落の巡回、状況把握等を行う。
※2 ICT支援員＝学校におけるICT関連業務を実現するために必要な専門家であり、タブレット端末や電子黒板など、ICT機器を利用した学習がスムーズに行われるようサポートし、子どもたちの情報活用する能力を伸ばすための役割を担っています。
※3 中1ギャップ＝小学校から中学校へ進学する際に、新しい環境での学習や生活に戸惑いや不安を感じ、学校生活に適応できない現象のこと。

わが町のここが聞きたい

役職定年後の 職員の配置は

『知識、経験等活かせる 配置を検討』

問 八木議員

① 地方公務員の定年が令和13年度にかけて段階的に65歳まで延長される。これに伴い役職定年制が導入され、管理職だった職員は管理職以外の職に降任等となるが、その職員の能力と経験を生かせる職域に配置することが最良だと思うが。

② この段階的な定年延長の期間中、職員採用の抑制はせず、職員の偏りを避けるためにも平準化する必要があると思うが。

答 町長

① 60歳を迎える職員に対しては、事前に60歳以降も常勤職員として勤務するか、定年前再任用短時間勤務を選択するか、あるいは退職するか意思確認を行う。配置先の意向は、



定年延長で常勤を希望した職員は、一般の職員と同様の扱いになるため、希望する職種を申し出ることができないが、全職員に実施している「職場環境等に関する意識調査」の中にある「希望業務等の意向」に配慮し、これまでの知識、技術、経験等を活かせる配置を検討する必要がある。また、定年前再任用短時間勤務を選択した場合は、「再任用希望申込書」に希望する職種を記載することで、本人の意向は確認できる。

② 質の高い行政サービスを安定的に提供できる体制を維持



するには、定年引上げ期間中でも新規採用職員を継続的に確保する必要がある。今後は、60歳以降の働き方の意向確認等を行いつつ、職員の年齢構成と退職者数の動向や見通しを踏まえ、中長期的に見た適正な定員管理に配慮しながら、新規採用の平準化を図っていく。

※役職定年制=60歳に達した管理監督職の職員は非管理監督職ポストに降任等

◆陳情

陳情	提出者	主旨	結果
健康保険証の廃止をしないよう求める意見書を政府に送付することを求める陳情書	五所川原民主商工会 会長 坂本 正輝	健康保険証を来年秋に廃止し、マイナンバーカードと一本化する一部改正法が国会で成立した。しかし、マイナンバーカードの取得は任意であり、取得していないと公的医療機関から遠ざけられる危険がある。また、他人の医療情報が誤ってひも付けされた事例あり、不安が広がっていることから、健康保険証の廃止をしないよう求める意見書を政府に送付していただきたい。	委員会付託 (閉会中の 継続調査)

議会を傍聴しませんか

定例会は、誰でも傍聴することができます。町政に関する予算や条例の提案、議員の質問・質疑、採決などが行われます。次回は、3月上中旬に定例会を開く予定ですので、皆さんの傍聴をお待ちしております。また、庁舎1階ホール及び2階の議会図書室に設置されているテレビモニターでもご覧になることができます。